

統懋半導體股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第1季

地址：台南市新市區港墘里中山路76號

電話：(06)599-1621

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之 適用	10~12	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~18	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不 確定性之主要來源	19	五
(六) 重要會計項目之說明	19~38	六~二四
(七) 關係人交易	38~39	二五
(八) 質抵押之資產	39	二六
(九) 重大或有負債及未認列之合 約承諾	39	二七
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	39~41	二八
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	41~42, 44~ 47, 50	二九
2. 轉投資事業相關資訊	41~42, 44~ 47, 50	二九
3. 大陸投資資訊	42, 48~49	二九
(十四) 部門資訊	43	三十

會計師核閱報告

統懋半導體股份有限公司 公鑒：

前 言

統懋半導體股份有限公司及其子公司（統懋集團）民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達統懋集團民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 王 燕 景

王 燕 景



會計師 廖 鴻 儒

廖 鴻 儒



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 107 年 5 月 11 日

統懋半導體股份有限公司

合併資產負債表

民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 3 月 31 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日(經查核)		106 年 3 月 31 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	107 年 3 月 31 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日(經查核)		106 年 3 月 31 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金 (附註六)	\$ 37,196	4	\$ 13,357	1	\$ 28,740	3	2100	短期借款 (附註十五)	\$ 30,000	3	\$ 30,000	3	\$ 30,000	3
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	-	-	-	-	13	-	2150	應付票據 (附註十六)	9,497	1	7,688	1	5,014	-
1150	應收票據淨額 (附註九)	36,216	3	36,333	4	28,422	3	2170	應付帳款 (附註十六)	44,092	4	30,947	3	19,820	2
1170	應收帳款淨額 (附註九)	101,446	10	110,395	11	68,304	7	2219	其他應付款 (附註十七)	39,098	4	32,927	3	29,125	3
1200	其他應收款	3,191	-	671	-	781	-	2220	其他應付款—關係人 (附註二五及二六)	93,538	9	86,691	9	39,618	4
130X	存貨 (附註五、十及二六)	204,274	20	207,465	20	209,088	20	2230	本期所得稅負債	-	-	-	-	836	-
1479	其他流動資產 (附註十四)	48,182	5	48,289	5	71,352	7	2320	一年內到期長期借款 (附註十五及二六)	93,806	9	85,003	8	68,941	7
11XX	流動資產總計	430,505	42	416,510	41	406,700	40	2399	其他流動負債	3,559	1	3,566	-	2,487	-
	非流動資產							21XX	流動負債總計	313,590	31	276,822	27	195,841	19
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	122	-	-	-	-	-		非流動負債						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	-	-	122	-	122	-	2540	長期借款 (附註十五及二六)	26,323	3	26,132	3	45,575	4
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二六)	566,912	56	571,529	57	595,059	58	2570	遞延所得稅負債	46,655	4	46,509	5	46,203	5
1780	其他無形資產 (附註十三)	3,815	-	4,023	-	-	-	2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	101,146	10	102,954	10	95,026	9
1840	遞延所得稅資產	6,622	1	7,622	1	10,353	1	25XX	非流動負債總計	174,124	17	175,595	18	186,804	18
1915	預付設備款	2,584	-	2,525	-	2,571	-		負債總計	487,714	48	452,417	45	382,645	37
1920	存出保證金	668	-	462	-	115	-		歸屬於本公司業主之權益 (附註十九)						
1985	長期預付租賃款 (附註十四)	10,272	1	10,166	1	9,983	1	3110	普通股股本	706,021	69	706,021	70	1,106,776	108
15XX	非流動資產總計	590,995	58	596,449	59	618,203	60		累積虧損						
	資產總計	\$ 1,021,500	100	\$ 1,012,959	100	\$ 1,024,903	100	3310	法定盈餘公積	1,672	-	1,672	-	1,672	-
								3350	待彌補虧損	(166,426)	(16)	(138,797)	(14)	(451,995)	(44)
								3300	累積虧損淨額	(164,754)	(16)	(137,125)	(14)	(450,323)	(44)
								3400	其他權益	(7,481)	(1)	(8,354)	(1)	(14,195)	(1)
								3XXX	權益淨額	533,786	52	560,542	55	642,258	63
									負債及權益總計	\$ 1,021,500	100	\$ 1,012,959	100	\$ 1,024,903	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐永淪



會計主管：嚴永森



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

(惟每股淨損為新台幣元)

代碼	107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
	金額	%	金額	%
4100 銷貨收入 (附註二十)	\$ 87,034	100	\$ 46,305	100
5110 銷貨成本 (附註十及二一)	<u>105,316</u>	<u>121</u>	<u>64,239</u>	<u>139</u>
5900 營業毛損	(<u>18,282</u>)	(<u>21</u>)	(<u>17,934</u>)	(<u>39</u>)
營業費用 (附註九及二一)				
6100 推銷費用	3,432	4	2,573	6
6200 管理費用	13,860	16	11,728	25
6300 研究發展費用	2,143	2	1,570	3
6450 預期信用迴轉利益	(<u>6,145</u>)	(<u>7</u>)	-	-
6000 營業費用合計	<u>13,290</u>	<u>15</u>	<u>15,871</u>	<u>34</u>
6900 營業淨損	(<u>31,572</u>)	(<u>36</u>)	(<u>33,805</u>)	(<u>73</u>)
營業外收入及支出 (附註二一)				
7010 其他收入	3,189	3	2,020	4
7020 其他利益及損失	2,446	3	(18,397)	(40)
7050 財務成本	(<u>1,556</u>)	(<u>2</u>)	(<u>970</u>)	(<u>2</u>)
7000 營業外收入及支出合計	<u>4,079</u>	<u>4</u>	(<u>17,347</u>)	(<u>38</u>)
7900 稅前淨損	(27,493)	(32)	(51,152)	(111)
7950 所得稅費用(附註四及二二)	<u>131</u>	-	<u>89</u>	-
8200 本期淨損	(<u>27,624</u>)	(<u>32</u>)	(<u>51,241</u>)	(<u>111</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代碼		107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
		金	額 %	金	額 %
	其他綜合損益 (附註十九)				
8360	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 1,879	2	(\$ 9,262)	(20)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅 (附註二二)	(1,011)	(1)	-	-
8300	本期其他綜合損益稅後淨額	<u>868</u>	<u>1</u>	(<u>9,262</u>)	(<u>20</u>)
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 26,756</u>)	(<u>31</u>)	(<u>\$ 60,503</u>)	(<u>131</u>)
8610	淨損—全數歸屬於本公司業主	(<u>\$ 27,624</u>)		(<u>\$ 51,241</u>)	
8710	綜合損益總額—全數歸屬於本公司業主	(<u>\$ 26,756</u>)		(<u>\$ 60,503</u>)	
	每股淨損 (附註二三)				
9710	基 本	(\$ 0.39)		(\$ 0.73)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐永渝



會計主管：嚴永森



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	歸屬於本公司業主之權益					計	權益淨額
		普通股股本	法定盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益		
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,106,776	\$ 1,672	(\$ 400,754)	(\$ 4,938)	\$ 5	(\$ 4,933)	\$ 702,761
D1	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	(51,241)	-	-	-	(51,241)
D3	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(9,262)	-	(9,262)	(9,262)
D5	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	(51,241)	(9,262)	-	(9,262)	(60,503)
Z1	106 年 3 月 31 日餘額	\$ 1,106,776	\$ 1,672	(\$ 451,995)	(\$ 14,200)	\$ 5	(\$ 14,195)	\$ 642,258
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 706,021	\$ 1,672	(\$ 138,797)	(\$ 8,349)	(\$ 5)	(\$ 8,354)	\$ 560,542
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	(5)	-	5	5	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	706,021	1,672	(138,802)	(8,349)	-	(8,349)	560,542
D1	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	(27,624)	-	-	-	(27,624)
D3	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	868	-	868	868
D5	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	(27,624)	868	-	868	(26,756)
Z1	107 年 3 月 31 日餘額	\$ 706,021	\$ 1,672	(\$ 166,426)	(\$ 7,481)	\$ -	(\$ 7,481)	\$ 533,786

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐永渝



會計主管：嚴永森



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 27,493)	(\$ 51,152)
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	9,414	9,894
A20200	攤銷費用	208	-
A29900	預期信用迴轉利益	(6,145)	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(851)
A20900	財務成本	1,556	970
A21200	利息收入	(4)	(3)
A23700	存貨跌價及呆滯損失(沖減備 抵存貨損失)	(301)	3,800
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	(2,355)	4,358
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	117	(455)
A31150	應收帳款	15,250	13,789
A31180	其他應收款	(2,520)	1,445
A31200	存 貨	3,853	(1,235)
A31240	其他流動資產	171	5,279
A32130	應付票據	1,809	(5,082)
A32150	應付帳款	13,145	(1,843)
A32180	其他應付款項	6,196	(1,509)
A32230	其他流動負債	(7)	839
A32240	淨確定福利負債	(1,808)	(1,132)
A33000	營運產生之現金	11,086	(22,888)
A33100	收取之利息	4	3
A33300	支付之利息	(1,581)	(970)
A33500	退還之所得稅	4	-
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	<u>9,513</u>	<u>(23,855)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 1,302)	(\$ 1,097)
B03700	存出保證金增加	(200)	-
B03800	存出保證金減少	-	4
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(1,502)</u>	<u>(1,093)</u>
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	30,000	-
C01700	償還長期借款	(21,006)	-
C03700	其他應付款－關係人增加	19,000	-
C03800	其他應付款－關係人減少	<u>(12,153)</u>	<u>(382)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(流出)	<u>15,841</u>	<u>(382)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(13)</u>	<u>(772)</u>
EEEE	現金淨增加(減少)	23,839	(26,102)
E00100	期初現金餘額	<u>13,357</u>	<u>54,842</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 37,196</u>	<u>\$ 28,740</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐永渝



會計主管：嚴永森



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

統懋半導體股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 76 年 3 月設立，所營業務主要為功率電晶體、二極體及太陽能電池晶片之製造、加工及銷售。

本公司股票於 87 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准上櫃買賣，嗣於 89 年 9 月奉准在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 5 月 11 日經董事會提報後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之認列、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該

日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 13,357	\$ 13,357	2.
股票投資	備供出售金融資產	透過損益按公允價值衡量之權益工具投資	122	122	1.
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	147,399	147,399	2.
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	462	462	2.

	1 0 7 年 1 月 1 日 帳面金額 (IAS 39)		1 0 7 年 1 月 1 日 帳面金額 (IFRS 9)		1 0 7 年 1 月 1 日 保留盈餘 影響數	1 0 7 年 1 月 1 日 其他權益 影響數	說 明
	\$	重 分 類	\$		\$	\$	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -		\$ -	\$ -	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	122	122		(5)	5	1.
按攤銷後成本衡量	-	-	-		-	-	
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	161,218	161,218		-	-	2.
合 計	\$ -	\$ 161,340	\$ 161,340		(\$ 5)	\$ 5	

1. 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇全數依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損失 5 千元重分類為累積盈虧。
2. 現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2015-2017 週期年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註 4)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：金管會於 106 年 12 月 19 日宣布我國企業應自 108 年 1 月 1 日適用 IFRS 16。

註 4：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

截至本合併財務報告提報發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列金融工具及收入認列相關會計政策說明外，請參閱106年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過

損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二四。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收款項、其他應收款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收款項、現金、其他應收款與存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續

期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發

生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間

之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

合併公司持有之金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 445	\$ 311	\$ 339
銀行支票及活期存款	<u>36,751</u>	<u>13,046</u>	<u>28,401</u>
	<u>\$ 37,196</u>	<u>\$ 13,357</u>	<u>\$ 28,740</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
—國內未上市(櫃)股票	<u>\$ 122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、備供出售金融資產—106年

	106年 12月31日	106年 3月31日
<u>流動</u>		
國外投資		
上市(櫃)股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年 12月31日	106年 3月31日
<u>非流動</u>		
國內投資		
未上市(櫃)股票	\$ 122	\$ 122

九、應收票據及應收帳款

	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 36,216	\$ 36,333	\$ 29,403
減：備抵損失	-	-	981
	<u>\$ 36,216</u>	<u>\$ 36,333</u>	<u>\$ 28,422</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 110,371	\$ 144,402	\$ 182,577
減：備抵損失	(8,925)	(34,007)	(114,273)
	<u>\$ 101,446</u>	<u>\$ 110,395</u>	<u>\$ 68,304</u>

107年1月1日至3月31日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為1~6個月，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用IFRS 9之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 3 月 31 日

	交易對象無違約跡象			交易對象有違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天		
預期信用損失率	0.78%	8%	50%	100%	-
總帳面金額	\$ 82,998	\$ 18,082	\$ 3,748	\$ 5,543	\$ 110,371
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(1)	(1,507)	(1,874)	(5,543)	(8,925)
攤銷後成本	<u>\$ 82,997</u>	<u>\$ 16,575</u>	<u>\$ 1,874</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,446</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 34,007
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	34,007
減：本期實際沖銷 (註)	(19,093)
減：本期迴轉備抵損失	(6,145)
外幣換算差額	156
期末餘額	<u>\$ 8,925</u>

註：因與客戶簽訂債務和解協議，故沖銷相關應收帳款 19,093 千元與備抵損失 19,093 千元。

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年 12月31日	106年 3月31日
0天~90天	\$ 60,803	\$ 32,380
91天~180天	25,138	28,084
181天~360天	5,250	1,529
361天以上	<u>53,211</u>	<u>120,584</u>
合計	<u>\$ 144,402</u>	<u>\$ 182,577</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及應收帳款備抵呆帳之變動情形如下：

	應收票據		應收帳款		合計
	群組評估	個別評估	群組評估	個別評估	
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,037	\$ 643	\$ 119,095	\$ 120,775
提列(迴轉)呆帳費用	-	-	104	(955)	(851)
外幣換算差額	-	(56)	(19)	(4,595)	(4,670)
106年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 981</u>	<u>\$ 728</u>	<u>\$ 113,545</u>	<u>\$ 115,254</u>

截至106年12月31日及3月31日止，合併公司對已提列減損之應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已個別減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	106年 12月31日	106年 3月31日
90天以內	\$ -	\$ 9,238
90天~180天	832	201
181天~360天	5,250	-
361天以上	<u>53,211</u>	<u>120,584</u>
	<u>\$ 59,293</u>	<u>\$ 130,023</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行之帳齡分析。

十、存貨

	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
製成品	\$ 50,001	\$ 52,887	\$ 65,566
在製品	110,300	123,338	114,544
原料	11,598	11,997	10,218
物料	<u>32,375</u>	<u>19,243</u>	<u>18,760</u>
	<u>\$ 204,274</u>	<u>\$ 207,465</u>	<u>\$ 209,088</u>

107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 105,316 千元及 64,239 千元。銷貨成本包括沖減備抵存貨跌價損失 301 千元及提列存貨跌價損失 3,800 千元。

設定作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註二六。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
統懋半導體股份有限公司	英屬維京群島新和懋控股有限公司	投資控股	100%	100%	100%
英屬維京群島新和懋控股有限公司	和懋半導體（四川）有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	100%	100%	100%
	統懋半導體（深圳）有限公司	新型電子元器件之買賣業務	100%	100%	100%

十二、不 動 產、廠 房 及 設 備

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
土 地	\$ 178,778	\$ 178,778	\$ 178,778
建 築 物	239,120	240,102	245,668
機 器 設 備	77,167	78,519	82,719
什 項 設 備	70,683	72,774	80,458
租 賃 改 良	764	956	1,517
未 完 工 程 及 待 驗 設 備	400	400	5,919
	<u>\$ 566,912</u>	<u>\$ 571,529</u>	<u>\$ 595,059</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大添增處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建物	20 至 51 年
建築改良	2 至 20 年
機 器 設 備	2 至 10 年
什 項 設 備	2 至 15 年
租 賃 改 良	5 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十三、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
107年1月1日及3月31日餘額	\$ <u>4,162</u>
<u>累計攤銷</u>	
107年1月1日餘額	\$ 139
攤銷費用	<u>208</u>
107年3月31日餘額	\$ <u>347</u>
107年3月31日淨額	\$ <u>3,815</u>

攤銷費用係以直線基礎按耐用年限5年計提。

十四、其他流動資產及預付租賃款

	<u>107年</u>	<u>106年</u>	<u>106年</u>
	<u>3月31日</u>	<u>12月31日</u>	<u>3月31日</u>
<u>其他流動資產</u>			
進項稅額	\$ 44,814	\$ 45,046	\$ 68,359
預付費用	1,954	2,628	1,297
預付租賃款	239	235	227
預付購料款	89	70	69
其 他	<u>1,086</u>	<u>310</u>	<u>1,400</u>
	\$ <u>48,182</u>	\$ <u>48,289</u>	\$ <u>71,352</u>
<u>預付租賃款</u>			
流動（列入其他流動資產）	\$ 239	\$ 235	\$ 227
非 流 動	<u>10,272</u>	<u>10,166</u>	<u>9,983</u>
	\$ <u>10,511</u>	\$ <u>10,401</u>	\$ <u>10,210</u>

預付租賃款係子公司四川和懋位於中國大陸之土地使用權，依租約50年攤銷至民國151年。

十五、借 款

(一) 短期借款

	<u>107年</u>	<u>106年</u>	<u>106年</u>
	<u>3月31日</u>	<u>12月31日</u>	<u>3月31日</u>
銀行信用借款	\$ <u>30,000</u>	\$ <u>30,000</u>	\$ <u>30,000</u>
年 利 率	2.5%	2.5%	2.5%

(二) 長期借款

	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
擔保借款(附註二六)			
1. 玉山銀行	\$ 25,929	\$ 32,851	\$ 74,746
2. 玉山銀行	23,742	30,153	39,770
3. 和潤借款	11,261	14,574	-
4. 中租借款	29,197	33,557	-
5. 日盛借款	30,000	-	-
小計	120,129	111,135	114,516
減：列為一年內到期部分	93,806	85,003	68,941
長期借款	<u>\$ 26,323</u>	<u>\$ 26,132</u>	<u>\$ 45,575</u>

1. 合併公司於 101 年 2 月以土地及建築物作為抵押向玉山銀行申貸 7 年期抵押借款 200,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 9 月起，每月為 1 期，分 78 期償還至 108 年 2 月。年利率 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日皆為 1.7%。
2. 合併公司於 102 年 2 月以土地及建築物作為抵押向玉山銀行申貸 6 年期抵押借款 100,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 102 年 2 月起，每月為 1 期，分 73 期償還至 108 年 2 月。年利率 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日皆為 1.7%。
3. 合併公司於 106 年 7 月以存貨作為抵押向和潤企業公司申貸 1.5 年期抵押借款 20,029 千元，自 106 年 8 月起，每月為 1 期，分 18 期償還至 108 年 1 月。年利率 107 年 3 月 31 日及 106 年 12 月 31 日皆為 3.63%。
4. 合併公司於 106 年 11 月以土地及機器設備作為抵押向中租迪和公司申貸 2 年期抵押借款 35,000 千元，自 106 年 12 月起，每月為 1 期，分 24 期償還至 108 年 11 月。年利率 107 年 3 月 31 日及 106 年 12 月 31 日皆為 4.72%。
5. 合併公司於 107 年 3 月以土地及建築物作為抵押向日盛國際租賃公司申貸 2 年期抵押借款 30,000 千元，自 107 年 4

月起，每月為 1 期，分 24 期償還至 109 年 3 月。年利率 107 年 3 月 31 日為 3.87%。

十六、應付票據及應付帳款

合併公司之應付票據及應付帳款皆為營業而發生。進貨之付款期間為 90 至 120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十七、其他應付款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
應付薪資及獎金	\$ 12,585	\$ 9,981	\$ 8,830
應付加工費	1,972	2,895	1,097
應付稅捐	1,419	1,146	5,802
應付水電費	2,273	1,981	2,105
應付休假給付	5,522	1,683	3,194
應付勞務費	2,226	1,550	999
其他	13,101	13,691	7,098
	<u>\$ 39,098</u>	<u>\$ 32,927</u>	<u>\$ 29,125</u>

十八、退職後福利計畫

107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 375 千元及 464 千元。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
額定股數 (千股)	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>70,602</u>	<u>70,602</u>	<u>110,677</u>
已發行股本	<u>\$ 706,021</u>	<u>\$ 706,021</u>	<u>\$ 1,106,776</u>
公開發行普通股股本	\$ 394,993	\$ 394,993	\$ 619,201
私募普通股股本 1.	176,254	176,254	276,300
私募普通股股本 2.	30,859	30,859	48,375
私募普通股股本 3.	42,580	42,580	66,750
私募普通股股本 4.	61,335	61,335	96,150
	<u>\$ 706,021</u>	<u>\$ 706,021</u>	<u>\$ 1,106,776</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

1. 本公司董事會於 98 年 4 月 8 日、4 月 15 日、9 月 7 日及 10 月 8 日決議，共計私募普通股股本 276,300 千元（減資彌補虧損後為 176,254 千元）。
2. 本公司董事會於 99 年 12 月 28 日決議辦理私募新股，共計私募普通股股本 48,375 千元（減資彌補虧損後為 30,859 千元）。
3. 本公司董事會於 100 年 6 月 8 日決議辦理私募新股，共計私募普通股股本 66,750 千元（減資彌補虧損後為 42,580 千元）。
4. 本公司董事會於 102 年 2 月 26 日決議辦理私募新股，共計私募普通股股本 96,150 千元（減資彌補虧損後為 61,335 千元）。

私募新股之權利義務原則上與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於發行後 3 年內不得自由轉讓，上列私募普通股除依證券交易法之規定，有流通轉讓之限制且須於交付日滿 3 年並補辦公開發行後才可申請上市掛牌交易外，私募普通股之權利義務與本公司已發行普通股相同。

本公司於 106 年 6 月 28 日經股東常會決議通過減資彌補虧損，分別消除公開發行普通股 22,421 千股及私募普通股股份 17,654 千股，共計減少股本金額 400,755 千元，減資比率為 36.21%。上述減資案業經金管會於 106 年 7 月 28 日核准申報生效，並經授權董事會決議，以 106 年 8 月 4 日為減資基準日，並已於 106 年 8 月 25 日變更登記完成。

(二) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其

餘再依法令及章程規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

106 及 105 年度為累積虧損，因此於 107 年 3 月 29 日董事會及 106 年 6 月 28 日股東常會分別擬議及決議不分配。

有關 106 年度之虧損撥補案尚待預計於 107 年 6 月 28 日召開之股東常會決議。

(三) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	(\$ 8,349)	(\$ 4,938)
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	1,879	(9,262)
相關所得稅	(1,011)	-
期末餘額	<u>(\$ 7,481)</u>	<u>(\$ 14,200)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

106 年 1 月 1 日及 3 月 31 日餘額	<u>\$ 5</u>
107 年 1 月 1 日餘 額 (IAS 39)	(\$ 5)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	5
107 年 1 月 1 日餘 額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

二十、收 入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷貨收入	\$ 87,034	\$ 46,305
合約餘額		107年3月31日
應收帳款(附註九)		\$ 101,446

收入細分資訊請參閱附註三十。

二一、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 30	\$ -
利息收入	4	3
其 他	3,155	2,017
	<u>\$ 3,189</u>	<u>\$ 2,020</u>

(二) 其他利益及損失

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 3,673	(\$ 17,212)
其 他	(1,227)	(1,185)
	<u>\$ 2,446</u>	<u>(\$ 18,397)</u>

(三) 財務成本

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 410	\$ 970
關係人借款利息	644	-
租賃公司借款利息	502	-
	<u>\$ 1,556</u>	<u>\$ 970</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 9,414	\$ 9,894
無形資產	208	-
合計	<u>\$ 9,622</u>	<u>\$ 9,894</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,273	\$ 6,653
營業費用	2,077	2,177
其他利益及損失	1,064	1,064
	<u>\$ 9,414</u>	<u>\$ 9,894</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 150	\$ -
推銷費用	42	-
管理費用	10	-
研發費用	6	-
	<u>\$ 208</u>	<u>\$ -</u>

(五) 員工福利費用

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 32,801	\$ 24,473
退職後福利		
確定提撥計畫	1,413	1,197
確定福利計畫（附註十八）	375	464
	<u>1,788</u>	<u>1,661</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 34,589</u>	<u>\$ 26,134</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 26,172	\$ 19,108
營業費用	8,417	7,026
	<u>\$ 34,589</u>	<u>\$ 26,134</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為淨損，因此未予估列員工酬勞及董監酬勞費用。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
遞延所得稅		
以前年度之調整	(\$ 4)	\$ -
遞延所得稅		
本期產生者	135	89
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 131</u>	<u>\$ 89</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
遞延所得稅		
國外營運機構換算	(\$ <u>1,011</u>)	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度以前之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股淨損

計算每股淨損時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，該減資基準日訂於 106 年 8 月 4 日。因追溯調整，106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日基本及稀釋每股淨損變動如下：

單位：每股元

	106年1月1日至3月31日	
	追溯調整前	追溯調整後
基本每股淨損	(\$ 0.46)	(\$ 0.73)

107及106年1月1日至3月31日因無具有稀釋作用之潛在普通股，是以僅列示基本每股淨損。

計算基本每股淨損之淨損及普通股加權平均股數揭露如下：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
(一) 本期淨損		
歸屬本公司業主之淨損	(\$ 27,624)	(\$ 51,241)
(二) 股數(千股)		
普通股加權平均流通在 外股數	70,602	70,602

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金、應收款項、存出保證金、短期借款、應付款項及長期借款（含一年內到期之部分）等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ -	\$ -	\$ 122	\$ 122

106年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 122</u>

106年3月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 13	\$ -	\$ -	\$ 13
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	122	122
合 計	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 135</u>

107及106年1月1日至3月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第3等級公允價值衡量之調節

107年1月1日至3月31日

<u>金 融 工 具</u>	<u>透 過 損 益 按公允價值衡量 權 益 工 具</u>
期初餘額	\$ -
重分類	122
期末餘額	<u>\$ 122</u>

106年1月1日至3月31日

<u>金 融 資 產</u>	<u>備 供 出 售 權 益 工 具 投 資</u>
期初及期末餘額	<u>\$ 122</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失係與資產負債表日持有之公開報價權益工具投資相關。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）有價證券權益投資之公允價值無公開報價股票，該公允價值之決定係管理階層參考可觀察市價佐證之價格及淨值資訊評估。

(三) 金融工具之種類

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ -	\$ 161,218	\$ 126,362
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 2）	178,717	-	-
備供出售金融資產	-	122	135
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	122	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 3）	336,354	299,388	238,093

註 1：餘額係包含現金、應收款項、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金、應收款項、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付款項、其他應付款（含關係人）及長期借款（包括一年內到期長期借款）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及票據、借款、應付帳款及票據等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，依照風險程度監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目),參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美元及人民幣之匯率增加及減少 1%時,合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率,亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目,並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外部存款、應收款項及應付款項。下表之正數係表示當新台幣相對於美元及人民幣貶值 1%時,將使稅前淨損減少之金額;當新台幣相對於美元及人民幣升值 1%時,其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
稅前淨損	\$ 682	\$ 1,721	\$ 1,732	\$ 855

合併公司 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日對美元匯率敏感度下降主係因美元淨資產減少所致。

(2) 利率風險

合併公司之合併個體以浮動及固定利率借入資

金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
具現金流量利率 風險			
金融資產	\$ 36,412	\$ 11,160	\$ 27,807
金融負債	79,671	93,004	144,516
具公允價值利率 風險			
金融負債	163,996	134,822	39,618

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將增加／減少 108 千元及 292 千元，主因為合併公司之變動利率存款及借款之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽良好之對象進行交易，合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交

易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行及關係人借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源，公司營運資金若不足，將由主要股東支應。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率估計。

107年3月31日

	<u>6個月內</u>	<u>6個月至1年</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 92,687	\$ -	\$ -
浮動利率工具	57,300	22,963	-
固定利率工具	<u>36,020</u>	<u>27,819</u>	<u>108,845</u>
	<u>\$ 186,007</u>	<u>\$ 50,782</u>	<u>\$ 108,845</u>

106年12月31日

	<u>6個月內</u>	<u>6個月至1年</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 71,562	\$ -	\$ -
浮動利率工具	57,104	27,458	9,256
固定利率工具	<u>19,923</u>	<u>19,805</u>	<u>103,716</u>
	<u>\$ 148,589</u>	<u>\$ 47,263</u>	<u>\$ 112,972</u>

106年3月31日

	6個月內	6個月至1年	1年以上
非衍生金融負債			
無付息負債	\$ 93,577	\$ -	\$ -
浮動利率工具	74,652	24,868	46,818
	<u>\$ 168,229</u>	<u>\$ 24,868</u>	<u>\$ 46,818</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

融資額度

	107年3月31日	106年3月31日
無擔保銀行借款額度（雙方同意下得展期）		
—已動用金額	\$ 30,000	\$ 30,000
—未動用金額	10,000	10,000
	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 40,000</u>
有擔保銀行借款額度（雙方同意下得展期）		
—已動用金額	\$ 120,129	\$ 114,516
—未動用金額	-	-
	<u>\$ 120,129</u>	<u>\$ 114,516</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
銘沛投資公司	實質關係人
唐明亮	主要管理階層

(二) 向關係人借款

關係人類別／名稱	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
實質關係人／銘沛投資公司	<u>\$ 85,538</u>	<u>\$ 86,691</u>	<u>\$ 39,618</u>
主要管理階層／唐明亮	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向實質關係人及主要管理階層借款之借款年利率均為3%，向實質關係人借款係以太陽能發電設備（帳列什項設備）為擔保，向主要管理階層借款係為無擔保。

(三) 主要管理階層薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 1,976	\$ 1,773
退職後福利	57	102
	<u>\$ 2,033</u>	<u>\$ 1,875</u>

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供作為向銀行、租賃公司及關係人借款等之擔保品：

	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
製成品	\$ 19,048	\$ 19,048	\$ -
土地	178,778	178,778	178,778
建築物—淨額	92,607	93,796	97,367
機器設備—淨額	11,328	12,237	-
什項設備—淨額	<u>47,117</u>	<u>48,181</u>	<u>51,373</u>
	<u>\$ 348,878</u>	<u>\$ 352,040</u>	<u>\$ 327,518</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
(一) 已訂購尚未進貨之存貨採購	<u>\$ 34,731</u>	<u>\$ 24,329</u>	<u>\$ 7,526</u>
(二) 購置不動產、廠房及設備(尚未支付價款)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,148</u>	<u>\$ 1,486</u>

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣千元

107年3月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 4,895	29.11 (美元：新台幣)	\$ 142,482
美元	26	6.2881 (美元：人民幣)	751
人民幣	48,774	4.646 (人民幣：新台幣)	226,617
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	2,577	6.2881 (美元：人民幣)	74,994
人民幣	11,498	4.647 (人民幣：新台幣)	53,433

106年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 5,545	29.76 (美元：新台幣)	\$ 165,018
美元	26	6.534 (美元：人民幣)	768
人民幣	42,836	4.565 (人民幣：新台幣)	195,548
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	2,577	6.534 (美元：人民幣)	76,682
人民幣	7,704	4.565 (人民幣：新台幣)	35,205

106年3月31日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>		
美元	\$ 8,198	30.330 \$ 248,637
		(美元：新台幣)
美元	119	6.8993 3,601
		(美元：人民幣)
人民幣	26,274	4.407 115,790
		(人民幣：新台幣)
<u>外幣負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美元	65	30.921 2,014
		(美元：新台幣)
美元	2,577	6.8993 78,151
		(美元：人民幣)
人民幣	6,882	4.4036 30,304
		(人民幣：新台幣)

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險，以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1(新台幣：新台幣)	\$ 780	1(新台幣：新台幣)	(\$ 16,564)
人民幣	4.6286(人民幣：新台幣)	2,893	4.5161(人民幣：新台幣)	(648)
		<u>\$ 3,673</u>		<u>(\$ 17,212)</u>

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。無
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。無

5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。無
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。無
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。無
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。
(附表三)
9. 從事衍生工具交易。無
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分為半導體及太陽能二個營運部門。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	半導體部門	太陽能部門	調整及沖銷	調整後金額
<u>107年1月1日至3月31日</u>				
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 86,914	\$ 120	\$ -	\$ 87,034
來自企業內其他部門之部門收入	-	-	-	-
收入合計	<u>\$ 86,914</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,034</u>
部門損益	<u>(\$ 15,689)</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 15,569)</u>
公司一般費用				(16,003)
其他收入				3,189
其他利益及損失				2,446
財務成本				(1,556)
稅前淨損				(27,493)
所得稅費用				<u>131</u>
本期淨損				<u>(\$ 27,624)</u>
<u>106年1月1日至3月31日</u>				
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 46,287	\$ 18	\$ -	\$ 46,305
來自企業內其他部門之部門收入	-	-	-	-
收入合計	<u>\$ 46,287</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,305</u>
部門損益	<u>(\$ 20,518)</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 20,507)</u>
公司一般費用				(13,298)
其他收入				2,020
其他利益及損失				(18,397)
財務成本				(970)
稅前淨損				(51,152)
所得稅費用				<u>89</u>
本期淨損				<u>(\$ 51,241)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，合併公司並未分攤管理費用、研究發展費用、營業外收入及支出（包含利息收入及費用、處分投資利益、兌換損益等）及所得稅費用於應報導部門。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司應報導部門資產之衡量金額未提供予營運決策者，是以僅列示應報導部門之營運結果。

統懋半導體股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本最高餘額	期末餘額	期末實際動支	利率區間(%)	資金貸與性質(註3)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)
													名稱	價值		
0	本公司	和懋半導體(四川)有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 174,608	\$ 118,674	\$ 118,674	-	2	\$ -	營運週轉金	\$ -	無	\$ -	\$ 213,514	\$ 213,514

註1：資金貸與辦法規定本公司對單一對象資金貸與限額為本公司期末淨值 40%。

註2：資金貸與辦法規定本公司資金貸與總限額為本公司期末淨值 40%。

註3：資金貸與性質－

1.有業務往來者填 1。

2.有短期融通資金之必要者填 2。

統懋半導體股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				單位 / 股數	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	
本公司	Hoku Scientific Inc. - 美國那斯達克上市股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	24	\$ -	-	\$ -	
	洲磊科技公司 - 非公開發行公司股票	無	"	27,660	122	0.04	122	
	科冠能源科技公司 - 非公開發行公司股票	無	"	3,722,222	-	2.98	-	
					<u>\$ 122</u>		<u>\$ 122</u>	

註：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

統懋半導體股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者
 民國 107 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	和懋半導體(四川)有限公司	子公司(間接持股100%)	<u>\$ 296,351</u> (註1)	0.14	\$ 118,674	(註2)	\$ 11,785	\$ -

註 1：係包括應收帳款一關係人及其他應收款一關係人。

註 2：該應收帳款係超過正常授信期限一定期間，業已轉列其他應收款一關係人，並依本公司資金貸與他人作業程序辦理。

統懋半導體股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 公 司 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
本 公 司	英屬維京群島新和懋 控股有限公司	Quastishy Building P.O.Box 4389, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.	投資控股	\$ 320,674	\$ 320,674	10,800,000	100	\$ 102,285	(\$ 10,757)	(\$ 10,581)	註 1

註 1：本公司認列投資損失與被投資公司本期損失差異係側流交易已實現利益。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

統懋半導體股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 3)	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額 (註 3)	本期匯出或 收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額 (註 3)	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期認列 投資(損)益 (註 2(2)B)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回 投資收益
					匯出	收回						
和懋半導體(四川)有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	\$ 291,050 (US\$ 10,000 千元)	(2) 英屬維京群島新和懋控股有限公司	\$ 291,050	\$ -	\$ -	\$ 291,050	(\$ 14,501)	100	(\$ 14,501)	\$ 75,308	\$ -
統懋半導體(深圳)有限公司	新型電子元器件之買賣業務	23,284 (US\$ 800 千元)	(2) 英屬維京群島新和懋控股有限公司	23,284	-	-	23,284	3,744	100	3,744	34,228	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註 3)	經濟部投審會核准投資金額(註 3)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 314,334 (US\$ 10,800 千元)	\$ 314,334 (US\$ 10,800 千元)	\$ 320,271 (淨值\$ 533,786×60%) (註 4)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：相關金額係按期末 1 美元等於新台幣 29.105 元之匯率換算。

註 4：依據投審會 97.8.29 修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

統懋半導體股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類型	、		貨價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註	
		進金	銷額		百分比	付款條件	與一般交易之比較	金額			百分比
和懋半導體(四川)有限公司	銷貨	\$ 38,909		46	議定價格	月結 4 到 10 個月收款	月結 1 至 6 個月	\$ 155,790	72	\$ 375	
	加工費	6,548		16	議定價格	月結 4 到 10 個月付款	月結 1 至 6 個月	-	-	-	

統懋半導體股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%)
0	統懋半導體股份有限公司	和懋半導體(四川)有限公司	1.	銷貨	\$ 38,909	銷貨價格與非關係人並無相同交易可供比較，收款期間為月結4至6個月	45
				應收帳款－關係人	155,790	—	15
				其他應收款－關係人	140,561	—	14
				加工費	6,548	加工價格與非關係人並無相同交易可供比較，付款期間為月結4至6個月	8
				其他應付款－關係人	20,697	—	2

註：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。